

事業概要シート

施策	0901	防災対策の推進		≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	地域防災推進事業	拡充	予算額	39,509 千円 ≪ 41,332 ≫千円
事業期間	～			国庫支出金 368 千円 県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他 6,298 千円 一般財源 32,843 千円
根拠法令要綱等	災害対策基本法 自主防災組織の手引（総務省消防庁）			財源内訳

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

災害時、市民の生命財産を守るため、地域防災計画を見直すとともに、防災体制を整備する。

【概要】

大村市の防災体制を整備する。

【対象】

地域防災計画の見直し、自主防災組織増加のための啓発活動、非常食の備蓄。

拡充内容

【目的】

地域の防災訓練及び防災知識の啓発活動を通して、防災に関する地域住民の連帯感を高め、災害発生の際にその機能を十分発揮し、自分自身や家族、近隣者の命を守ることができるよう、平常時における組織活動を活性化させ、自助・共助のもと地域の防災力向上を図ることを目的とする。

【概要】

大村市内の自主防災組織（93組織 令和5年11月1日現在）が防災訓練等を実施した際に訓練に参加した人数に応じ、交付金を交付する。

訓練参加人数	交付金
20人未満	30,000円
20人以上50人未満	40,000円
50人以上	50,000円（上限）

【対象】

自主防災組織を結成し、以下の訓練活動を実施した場合を対象とする。

対象となる訓練等

- ・初期消火訓練・救急救命訓練（心肺蘇生法及びAED取扱訓練）・応急手当訓練・地震体験訓練
- ・けむり体験訓練・避難訓練・避難所運営訓練・炊き出し訓練・町内防災マップ作成・緊急電話対応
- ・避難時の備え・防火座談会・防災講話・その他市長が適当と認めたもの



【背景】

○近年、毎年、全国各地で自然災害が多発しており、本県でも令和5年9月15日に線状降水帯が発生した。

○総務省消防庁が自主防災組織の必要性から、自主防災組織の結成・運営体制の整備、自主防災組織が取り組むことが期待されている活動の内容、自主防災組織の活動の活性化を目的として「自主防災組織の手引」を作成。

（令和4年4月1日現在で全国に16万6833の自主防災組織がある。）

○平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災に係る救助活動にて自力又は近隣住民等で救助（自助及び共助）された割合が約98%となっており、公的機関の救助（公助）は約2%であったと報告がなされている。

○コロナ禍以前は訓練実施率が50%を超えた時もあったがコロナ禍に入り、13%以下と低迷した。今年度の5月には新型コロナウイルス感染症の感染症レベルが5類になったこともあり、有事の際は自分自身や家族、近隣者の命を守るため、各組織にはコロナ禍以前以上の活動を活発に行ってもらい、自助・共助のもと地域の防災力向上を図っていききたい。

担当課	総務部 安全対策課	課長	尾曲 芳行
担当者	森 啓之	問合せ先	0957-53-4111（内228）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	
①	自主防災組織の結成率 (%)	計画値	%	58.3	58.4	59.2	60	60.8
②	自主防災組織の訓練回数	計画値	回	13	20	50	65	80

【成果指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	
①	訓練を実施した自主防災組織の割合	計画値	%	14.1	21.5	52.1	65.7	78.4
②		計画値						

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	合計
事業費	56,643	45,979	41,332	39,509	40,602	41,352	265,417
国庫支出金	0	8,237	3,755	368	0	0	12,360
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,569	1,485	6,342	6,298	0	0	21,694
一般財源	49,074	36,257	31,235	32,843	40,602	41,352	231,363
人件費	14,136	15,116	14,700	15,116	15,116	15,116	89,301
職員(人)	1.60人	1.60人	1.60人	1.60人	1.60人	1.60人	9.60人
時間外勤務(h)	788h	1278h	1070h	1278h	1278h	1278h	6970h
会計年度任用職員(人)	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	3.00人
フルコスト	70,779	61,095	56,032	54,625	55,718	56,468	354,718

妥当性 (市の関与)	市町村は、基礎的な地方公共団体として、地域、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、地域防災計画を作成し、法令に基づきこれを実施する責務を有する。
有効性 (施策貢献度)	阪神・淡路大震災の救助活動の報告にもあるとおり、自助及び共助での救助割合が約98%とあることから災害等が発生する恐れがある場合または発生した場合に備え、自分自身や家族、近隣者の命を守るため、各組織には活発に活動してもらい自助・共助のもと地域の防災力向上を図ることが出来ると考えられるため。
効率性 (コスト)	一律に交付するのではなく、参加者数に応じて交付額を変えるなど必要最小限のコストで計画している。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり